財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法について

移動平均法による原価法。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用。

（３）固定資産の減価償却について

車輌運搬具及び器具備品は定額法で計算してある。

開発費は均等償却で計算してある。

（４）引当金の計上基準について

税法基準

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。

（６）資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金・貸付金・仮払金・未払法人税等預り金を含めている。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式。

２．会計方針の変更

会計方針の変更はない。

３．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　計（基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000

４．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　計（基本金）	5,000,000	0	0	5,000,000

５．担保に供している資産

担保に供している資産はない。

６．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車 輌 運 搬 具	1,132,010	1,109366	22,644
什 器 備 品	1,802,526	928,925	873,601
開　発　費	577,500	577,500	0
合　　計	3,512,036	2,615,791	896,245

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未　収　金	0	-	0
合　　計	0	-	0

８．保証債務等の偶発債務

保証債務等は行っていない。

９．満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権は保有していない。

10．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の発生はない。

11．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

12．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13．重要な後発事象

重要な後発事象はない。